



兵教組教育懇談会

各級議員と学校現場の課題や状況を語り合う

6月21日、兵政連現職議員や第21回統一地方選挙兵政連候補予定者を招いて、兵教組教育懇談会が開催され、組合員・退職教職員約140人が参加した。森戸中央執行委員長のあいさつの後、谷書記長より学校現場の課題や取り巻く状況について(要旨掲載)報告があった。

その後、小グループにわかれて学校現場の課題や教職員の働き方改革、日常的な困り事などについて、各級議員・立候補予定者と語り合う交流の場が設けられた。参加した教職員・退職者は、それぞれの立場から現場の厳しい実態など、切実な声を訴えた。

1. 子どもを取り巻く状況

○現状・課題
25年度文科省調査によると、いじめ認知件数や不登校児童生徒数、公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数、児童虐待相談件数が過去最多を更新している。

○対応策
兵庫県では長期欠席者数が小・中学校でわずかに減少したが高止まりの現状。高校では微増している。こども家庭センターにおける児童虐待相談件数も過去最大数と増加し、相談種別では、心理的虐待が最多となっている。

2. 学校園を取り巻く状況(教職員の未配置問題)

○現状・課題
全国的に教職員の未配置が常態化し、加配教員を担任に充てるなどの対応がこなわれている。しかし、年度末まで人が見つからなかった学校もあるなど、子どものゆたかな学びと育ちの保障にも影響がでてい

3. 学校の働き方改革

○現状・課題
文科省は「令和7年度教育委員会における学校の働き方改革のための『見える化』調査結果概要」を公表した。その中で、「時間外在職等時間等の状況について23年度と比較して月45時間以下の教員の割合はすべての学校種において改善」と実感できる働き方改革の推進が必要である。

兵庫県では長期欠席者数が小・中学校でわずかに減少したが高止まりの現状。高校では微増している。こども家庭センターにおける児童虐待相談件数も過去最大数と増加し、相談種別では、心理的虐待が最多となっている。

県教委は、教員不足の状況もふまえた教員採用試験の合格者増員や、人員確保の観点から民間よりも早い採用時期の前倒しなどの対策を取っている。しかし、応募者数は昨年より減少し、教職員のなり手不足が深刻化している。

改正給特法第8条にもとづき、県教委は「業務量管理・健康確保措置実施計画」を策定し、県立学校教職員の働き方改革の更なる推進にむけたとりくみに関する計画を盛り込んだ。また、時間外在職等時間に関する「全県共通目標及び取組」で示された「月80時間超の教職員数をゼロにすることを最優先でめざしつつ、すべての教職員が月45時間以内となること」に加え、政府の目標でもある「1箇月時間外在職等時間平均30時間程度、1年間時間外在職等時間360時間以下」を計画中の目標としている。

各地教委においても、市町村組合立学校教職員に対する同計画がオール兵庫でとりくむ目標を取り入れつつ、各市町での課題を盛り込んだものが策定されている。進捗状況等の公表や共同メッセージ等を活用し、保護者・地域への理解促進と実感できる働き方改革の推進が必要である。

改善された」としている。しかし、①上限45時間超は依然として多い、②小中高の80時間超、特別支援学校の45時間超の割合はほぼ変わっておらず、更なる勤務時間縮減にむけた方策が必要、③幼稚園教員について、自治体により時間外勤務手当化されていることから、予算内に収めるために勤務時間を短く報告している実態があり、正確な実態把握のためには調査方法や内容の検討が必要である。



○対応策
改正給特法第8条にもとづき、県教委は「業務量管理・健康確保措置実施計画」を策定し、県立学校教職員の働き方改革の更なる推進にむけたとりくみに関する計画を盛り込んだ。また、時間外在職等時間に関する「全県共通目標及び取組」で示された「月80時間超の教職員数をゼロにすることを最優先でめざしつつ、すべての教職員が月45時間以内となること」に加え、政府の目標でもある「1箇月時間外在職等時間平均30時間程度、1年間時間外在職等時間360時間以下」を計画中の目標としている。



発行所 神戸市中央区中山手通4丁目10-8
兵庫県教職員組合
発行人 兵庫県教職員組合
代表者 森戸卓也
編集人 松浦明日香
電話 050(3538)2346
1部15円 年定価360円
(組合員の購読料は組合費の中に含む)

2026/7・15
No. 2144

・障害児教育委員会・学習会
・人事委員会勧告にむけた申し入れ

事務職員部 新組合員学習会

7月3日、ラッセホールで事務職員部新組合員学習会が開催され、新組合員、青年層リーダーなど約20人が参加した。学習会の冒頭、谷書記長、中井部長からあいさつがあった。続いて、四つの講座がおこなわれた。

講座Ⅰでは、「新組合員のためのよくわかる兵教組」と題して、渡邊副部長より事務職員部のこれまでの歴史、運動のとりくみや成果、今後の課題などが説明され、事務職員の学校での役割や重要性などが伝えられた。

講座Ⅱでは、教職員共済生活協同組合兵庫事業所の猪山事務局長より福利厚生制度について説明があった。

講座Ⅲでは、新組合員の交流会がおこなわれ、それぞれの悩みや思いを交流し、話し合うことで共有した。

講座Ⅳの全体交流会では、講座Ⅲで話し合われた新組合員交流会の内容が報告され、全体で共有することにより、事務職員どうしのつながりを深めることができた。

○参加者の感想

- ・事務職員部の歴史を知ることができ、今、私たちが受けている研修もこれまでの組合活動があつてこそのものだと知ることができ、貴重な機会として大切にしたいと思った。
- ・悩みを言葉にして少し吐き出せる機会は貴重だと感じた。
- ・グループ交流のリーダーが心強かった。
- ・同じような悩みを抱えていることがわかり、私も頑張ろうと思った。

初任研で聞けないような話が聞けて、距離が縮まった気がする。

・普段はなかなか同期との交流ができないので、今回のような交流の機会はありがたかった。

悩みや思いを交流し、話し合うことで仲間とのつながりを深められ、頑張ろうと思えた

事務職員部の歴史を知ることができ、今、私たちが受けている研修もこれまでの組合活動があつてこそのものだと知ることができ、貴重な機会として大切にしたいと思った。

悩みを言葉にして少し吐き出せる機会は貴重だと感じた。

グループ交流のリーダーが心強かった。

同じような悩みを抱えていることがわかり、私も頑張ろうと思った。

あんしん むすぶ 教職員共済

2026年3月リニューアル!!

自動車共済

※1 公務使用中はすべての契約に適用。通勤中は契約タイプがN型・O型・S型で6等級以上の場合、1共済期間中1回限り適用
※2 自動車共済の現職加入者の対人・対物事故のうち、平日の「午前7時～8時台」「午後5時～8時台」の事故の割合 (2016年度～2024年度)

公務使用中・通勤中の事故は 等級ダウンなし!

教職員共済の自動車共済は、通常3等級ダウンする事故でも「公務使用中」、「通勤中」の事故なら等級はそのまま! ※1
だから契約更新後の掛金も上がらない!!

教職員の交通事故 通勤時間帯が **なんと4割** ※2

ご契約にあたっては必ずパンフレットおよび重要事項等説明書(契約概念・注意喚起情報)をご覧ください。承25-企-52 (2602)

リニューアル記念
専用フォームから資料&御見積書の請求で『車ピカピカシート』をプレゼント!

厚生労働省認可
教職員共済生活協同組合 兵庫県事業所

〒650-0004 兵庫県神戸市中央区中山手通 4-10-8 ラッセホール 4F
TEL: 078-221-9730 【平日 9:00～17:30】

詳しくはコチラ!



谷口部長

谷口障害児教育部長のあいさつの中で、他府県の教員から関西のインクルーシブ教育の視察を頼まれたことをきっかけに、今回の精道小学校の訪問が実現したと経緯が話された。また、「精道小学校では、障害のある子どもも、ない子どもも、原学級で、ゆるく繋がりがあって、と過ごしている様子

に感銘を受けた」と見学の感想を報告した。また、「若い頃に守本さん(元兵教組障害児教育部長)から『子どもを障害の有無でわけるとは差別』と教えられ、ずっと問い続けてきたが、最近少しその意味がわかるようになってきた」と語り、

谷口部長は、今回の訪問が実現したと経緯が話された。また、「精道小学校では、障害のある子どもも、ない子どもも、原学級で、ゆるく繋がりがあって、と過ごしている様子に感銘を受けた」と見学の感想を報告した。また、「若い頃に守本さん(元兵教組障害児教育部長)から『子どもを障害の有無でわけるとは差別』と教えられ、ずっと問い続けてきたが、最近少しその意味がわかるようになってきた」と語り、



障害児教育部 委員会・学習会

障害のある子どももない子どもも
みんなが優しく
あたり前に学習にむかう

7月1日、芦屋市民センターで障害児教育部委員会・学習会がおこなわれ、約35人が参加した。午前中に、芦屋市立精道小学校での学校見学がおこなわれ、施設や設備だけでなく、「なぜこの学校でインクルーシブな学びが実現しているのか」という視点をもとに三役・各地区常任委員の10人が参加した。午後からの委員会では、今後のとりくみについて、参加者の意思統一がはかられた。委員会後の学習会では、見学内容をグループごとに還流し、「自校でインクルーシブ教育をすすめるために必要なこと」について協議された。

学習会「インクルーシブ教育の実践について」

学習会では、阪神地区常任委員の池田さん(芦屋)から「芦屋で働いて」と題した問題提起の実践報告があった。その後、精道小学校の見学内容の還流や問題提起とともに学習会がすすめられた。

問題提起「芦屋で働いて」

芦屋の教育文化

芦屋では通常学級を「原学級(本来所属して学ぶ権利がある場所)」、特別支援学級を「基礎学級(学習や生活の基礎を身につけるための学級)」と呼ぶ。基礎学級の子どもが学力に関係なく原学級で学習することがあたり前という感覚が、学校全体で共有されていることに、他市から赴任して驚いた。



池田さん(芦屋)

Aさんの事例(6年生)

学習会では、阪神地区常任委員の池田さん(芦屋)から「芦屋で働いて」と題した問題提起の実践報告があった。その後、精道小学校の見学内容の還流や問題提起とともに学習会がすすめられた。

きょう、原学級での行動(課題の取り出しから片付けまで)をルーティン化した。また、本人が回すのが好きなカードを使ったコミュニケーションを導入し、行きたい行動を可視化した。原学級の子どもは1年生の頃からAさんを知っているため、声かけやアイディア出しが上手で、一緒に移動するなどのサポートを自然におこなっていた。

成長の姿

友だちと関わる時間が増えることで安心感が生まれ、6年生の途中からほぼすべての授業を原学級で過ごせるようになった。修学

友だちと関わる時間が増えることで安心感が生まれ、6年生の途中からほぼすべての授業を原学級で過ごせるようになった。修学

グループ還流・討議から

阪神地区

友だちと繋がる学びが重要。子どもどうしの対等な関係が大切。教職員が考えを押し付けるとはなく、子ども発信が大切。世間も含めたおとなどうしの連携が必須。

東播地区

「一緒に学ぶのがあたり前」という文化が一番大きい。時間をかけ、教職員の意識、原学級の子どもの考え、地域や保護者の意識改革をしていく必要がある。多様な授業形態で、全員が同じ場にいられるようになるのではないかと。中西播地区

中西播地区

学習規律重視からの転換が必要。特別支援学級の子」というおとなの色眼鏡をなくす。



グループ還流・討議の様子

丹波地区

原学級で過ごすことがあたり前になれば、支援学級の子どもが原学級に疲れるということがなくなるのではないかと。原学級で学習する子どもが増えた場合の現状把握の難しさと将来の就労への不安や懸念がある。

淡路地区

授業見学で「黒板を見て」「きちんとしましょう」といった答えるような声かけや子どもどうして注意し合うような場面が一切なく、みんなが優しくあたり前に学習する姿勢が印象的だった。子どもや保護者の思いを丁寧聞き、実現する環境づくりが特別支援学級担任の役割だと再認識した。教職員間の合意形成の難しさはあるが、子どもの気持ち大切にしていきたい。

但馬地区

支援学級の子も「権利としてその場にいられる工夫」がとめられている。中学校では人数が多いため居場所づくりが難しく支援学級に入る子どもが多い。原学級にいながら学力をつけさせるとい学校や市全体での体制づ

人事委員長へ「県人事委員会勧告にむけた申し入れ」を実施

公平・公正・精確な公民比較、モチベーションの維持・向上につながる勧告・報告を



申し入れ書を手交する

兵教組は7月10日、県職労とともに「2026人事委員会勧告にむけた申し入れ」をおこなった。

冒頭、田路県職労中央執行委員長より申し入れ書を交し、藤本県職労書記長が申し入れ内容について趣旨説明をおこなった。その中で、両組合を代表して全世代が生活改善を実感できる引き上げ勧告をもとめるとともに、県が起債許可団体に転落するとの報道により現場から不安の声が寄せられていることにふれ、改めて賃金・一時金の引き上げ勧告をもとめた。

引き続き、谷兵教組書記長から、教育現場の実態をもとに、大きく3点を要求した。

1. 教職員未配置問題の解消と長時間労働の是正
今年度も当初より教職員の未配置がおこっており、高止まりしている状態。また、27年度教員採用試験

2. 60歳超教職員の処遇改善とワークライフバランスの確保
60歳に達した正規教職員も、定年引き上げにより60歳までと変わらない役割を担っている。にもかかわらず、給与7割割増がとられており、再任用教職員と同様に、モチベーションの向上につながらないだけではない。本県における民間の給与水準や特別給の支給状況を精査していく。申し入れのあった内容や趣旨、また、国や他の都道府県の状況も考慮しながら、今後検討をすすめていきたい」と回答した。



3. 経験ゆたかな人材の確保と採用制度の見直し
学校現場で働く教職員の採用は、事務職員は人事委員会で、教員は教育委員会の所管でおこなわれる。事務職員の受検年齢は45歳とされており、経験を積み、実績をもちながらも正規採用の道を閉ざされてしまっている人がいる。事務職員の多くが一人職であり、業務分担や負担軽減はできず、働きながら受検する人にとって厳しい状況にある。学校現場で奮闘している経験豊富な人材を確保できるよう、採用試験の年齢制限引き上げをもとめる。あわせて、事務職員、教員とともに、兵庫の学校現場で頑張っていることが報われる採用制度にむけて、最大限の対応をもとめる。

大久保人事委員長は、「職種別民間給与実態調査の詳細な集計・分析をおこな



※詳細は
闘争速報No.1を参照